

中小企業のDX推進に関する調査 (2024年) (アンケート調査)

2024.12.18
(独) 中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課



【調査結果のポイント】

- ・DXの取組み企業・取組み予定企業は42.0%で、前回調査(2023年8月)より10.8ポイント上昇。
- ・DXの取組み企業・取組み予定企業の進捗状況は、「アナログで行っていた作業のデジタル化を進めている」段階が約3割。
- ・DX推進に当たってIT・DX推進に関する専門人材の不足や資金面が課題。一方、DXへの取組みに消極的な企業への啓発も課題。
- ・DX推進に向けての期待する支援策は、前回調査に比べて「専門家の派遣」を挙げる企業が増加。

※前回調査結果(2023年10月公表) URL: https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/index.html

(1) 調査概要

- ・調査日時: 2024年10月29日~11月5日
- ・調査方法: Web アンケート
- ・調査対象: 全国の中小企業者等 1,000
(中小企業基本法における中小・小規模企業の定義に基づく)

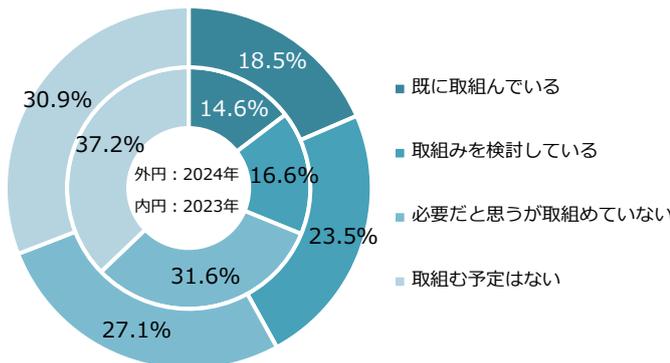
図表1 調査対象業種の構成比 ()内は小規模企業数

全産業(合計)		回答企業数/構成比(%)		
		1,000(438)	100.0	
製造業		500(163)	50.0	
非製造業	建設業	100(67)	10.0	
	卸売業	100(49)	10.0	
	小売業	150(92)	15.0	
	サービス業	情報通信	50(22)	5.0
	サービス業	宿泊・飲食業	50(18)	5.0
	その他	50(27)	5.0	

(2) DXの取組みは前回調査より10.8ポイント上昇

DXの取組み企業・取組み予定企業は42.0%で、前回調査の31.2%を10.8ポイント上回っており、DXに取組む企業が増加している。一方、取組む予定はない企業も30.9%存在する。(図表2)

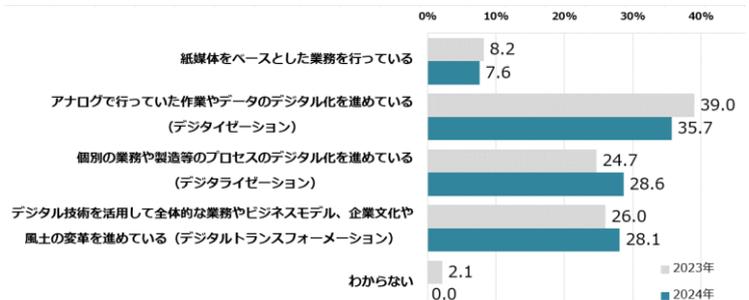
図表2 DXの取組み状況 (n=1,000 単一回答)



(3) 進捗状況は高度な取組みが増加

DXに向けての進捗状況は、前回調査に比べて、デジタル化、及びデジタルトランスフォーメーションの割合が増加しており、高度な取組みがやや増加している。(図表3)

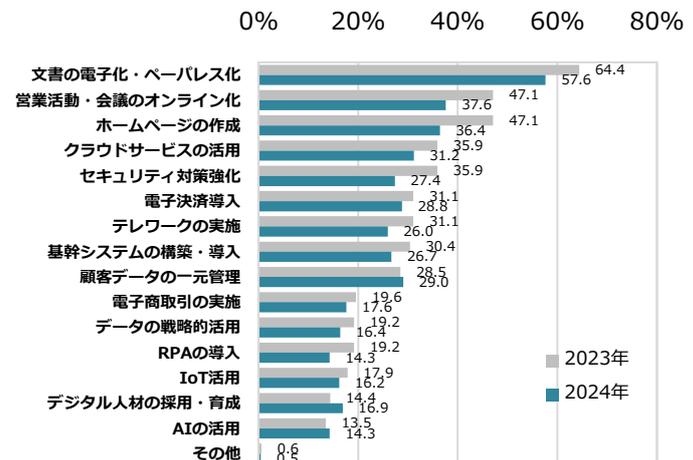
図表3 DXの取組みの進捗状況 (n=185 単一回答)



(4) 文書の電子化・ペーパーレス化が最多

DXの取組み企業・取組み予定企業のうち、具体的な取組み内容としては「文書の電子化・ペーパーレス化」が57.6%で最多。「デジタル人材の採用・育成」「AIの活用」がやや増加している。(図表4)

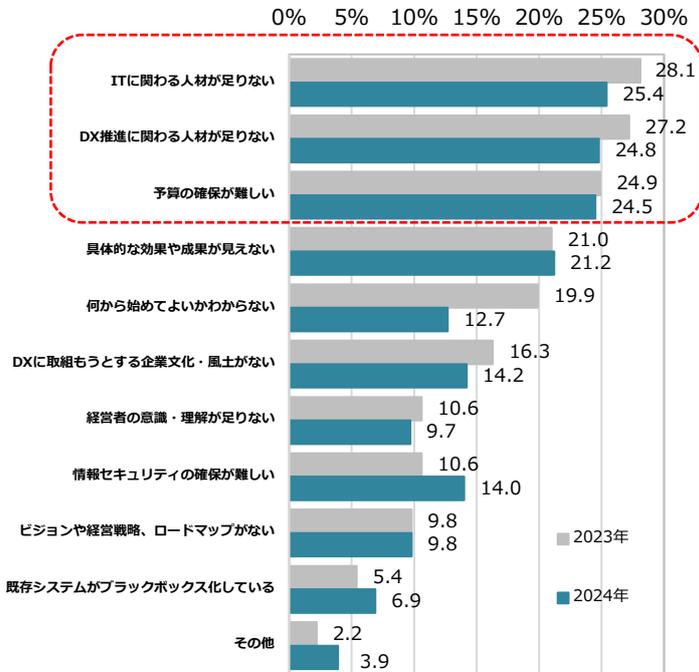
図表4 DXの具体的な取組み内容 (n=312 複数回答)



(5)DXに取り組むに当たっての課題は、IT・DXに関する専門人材の不足と予算の確保が上位

DXに取り組むに当たっての課題の上位は、「ITに関わる人材が足りない」が25.4%。次いで「DX推進に関わる人材が足りない」が24.8%、「予算の確保が難しい」が24.5%という順となっている。(図表5)

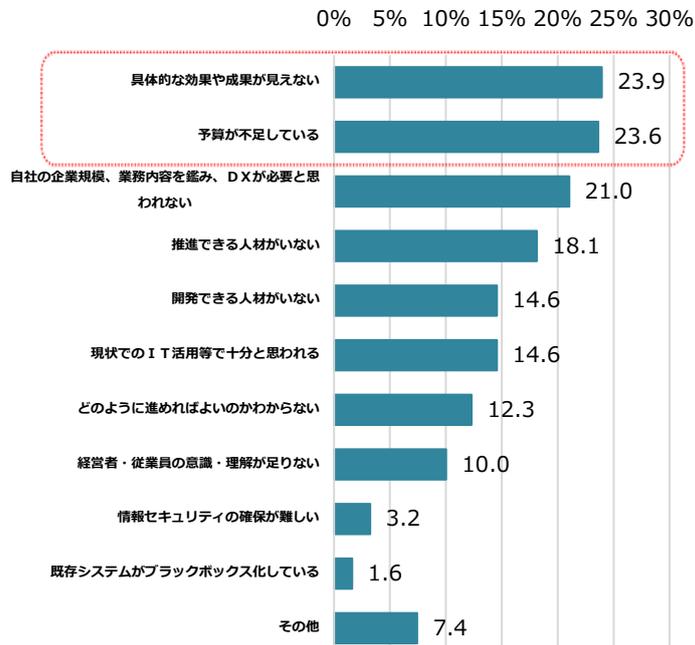
図表5 DXに取り組むに当たっての課題 (n=1,000 複数回答)



(6)DXに取り組む予定がない企業の理由は、「具体的な効果や成果が見えない」「予算不足」が上位

DXに「取り組む予定はない」と回答した企業の、取り組む予定としない理由は、「具体的な効果や成果が見えない」(23.9%)、「予算が不足している」(23.6%)が上位となっている。(図表6)

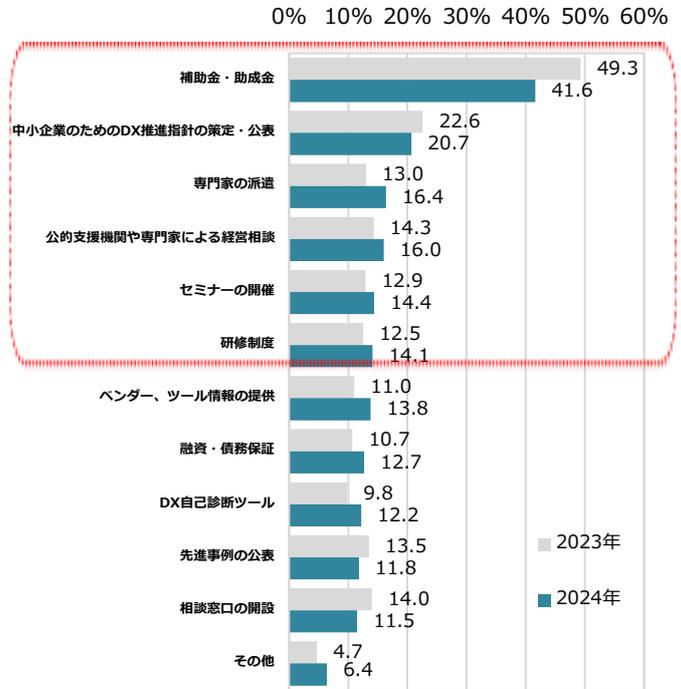
図表6 DXに取り組む予定のない理由 (n=309 複数回答)



(7)補助金など資金支援ニーズが高い一方、指針の策定・公表、専門家の派遣のニーズも

DXの推進に期待する支援策は、「補助金・助成金」「中小企業のためのDX推進指針の策定・公表」の割合が高いが、前回調査よりポイントが減少している。一方、「専門家の派遣」が前回調査に比べてポイントが増加している。(図表7)

図表7 DXの推進に向けて期待する支援策 (n=1,000 複数回答)



(8)まとめ

今回の調査結果によると、DXに取り組んでいる企業は42.0%と前回調査から10.8ポイント増加している。進捗状況を見ると、デジタルイノベーション、及びデジタルトランスフォーメーションの段階にある企業がやや増加している。

課題としては、資金面のほか、IT・DXに関する専門人材の不足が多くあげられ、専門家の派遣、公的支援機関や専門家による経営相談などの支援ニーズが高い。

一方、「具体的な効果や成果が見えない」「何から始めてよいかわからない」などDXの取組みに不透明感、ハードルの高さを感じている中小・小規模企業も相当数存在する。こうした企業に対してもDXが必要とされる理由・メリットを具体的かつ丁寧に説明していくことが必要である。

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 総合情報戦略課
 担当 : 高倉、山口、吉見
 Email : chosa@smrj.go.jp